

農林水産品・食品の物流に関する官民合同タスクフォース（第1回）

議事概要

1. 日時：令和6年 1 月 18 日（木）10:30～12:00
2. 場所：農林水産省 第2特別会議室（オンライン併用）
3. 出席者：別紙のとおり

4. 議事概要：

（1）宮浦タスクフォース長の冒頭挨拶

- ・ まずは、トラックドライバーの皆様の負担軽減を優先し、パレット化や物流センターでの待ち時間削減等の取組を進めてきたが、食料・農業・農村基本法の見直しの議論の中、国民一人一人の手元まで食料を届けることが大きなテーマの一つとなっている。
- ・ 生産者、流通業者、小売の皆様方を含め、物流を担保し、トラックドライバーのみならず関係する事業者の方々の負担や現場の課題を一つずつ解決していくというステージになってきたと考える。
- ・ この会合では、トラック業界だけでなく貨物鉄道、フェリー、内航海運の皆様にも参画いただいている。モーダルシフトも含め現実的に現場で対応していきたい。農林水産省も省全体で対応する。各地方農政局等でも現実的な取組を進めていただきたい。

（2）各地方農政局等からの報告

① 本省（新事業・食品産業部食品流通課）

- ・ 相談窓口には一件。長野県東信地域の出荷団体から。物流コストの増加、九州での2日目販売が3日目になる、手荷役によるパレットの積替えがある等の課題。

② 北海道農政事務所

- ・ 相談窓口には一件。青果物の卸売業者から。野菜の集出荷における手荷役を減らしたいとの内容。
- ・ 令和5年6月から荷主企業に対するヒアリングを実施。北海道運輸局にも情報提供し、協力体制を構築。運転手の人員不足、パレット標準化等が課題。

③ 東北農政局

- ・ 現時点では相談窓口への問合せはない。
- ・ 管内の卸売市場や各県全農の青果担当と意見交換を実施。11型パレット化、モーダルシフト、共同輸送等に取り組んでいるが、課題も多い。

④ 関東農政局

- ・ 現時点では相談窓口への問合せはない。
- ・ 令和5年8月に関東運輸局等と連携、荷主事業者あてにトラック事業の取引環境改善に向けた協力依頼を発出。また、管内の物流拠点をマッピングした資料も作成中。

⑤ 北陸農政局

- ・ 現時点では相談窓口への問合せはない。
- ・ 令和 5 年 10 月に花き産業関係者を対象としたセミナーを開催。11 型パレット導入に伴う費用や適正管理が課題。花の長さを短くすると価格が下がるという問題もある。

⑥ 東海農政局

- ・ 現時点では相談窓口への問合せはない。
- ・ 令和 5 年 9 月に国の出先機関 4 機関で中部ブロック推進会議を設置。中部運輸局と物流 2024 年セミナーを共同開催。本年 1 月には株式会社デンソーとの連携協定を締結、物流 DX を活用した流通モデル構築に取り組む。

⑦ 近畿農政局

- ・ 現時点では相談窓口への問合せはない。
- ・ 令和 5 年 12 月に荷主関係団体に対し物流の生産性向上に向けた取組等への協力依頼を発出。本番（4 月）になれば、何が起こるか分からないという関係者の声も参考にしつつ、情報交換を継続。

⑧ 中国四国農政局

- ・ 現時点では相談窓口への問合せはない。
- ・ 地元消費や関西市場出荷が多い中国地方より、関東など遠方への出荷が多い四国地方で危機感。運輸局・経済産業局と合同で四国地方での説明会やセミナーを開催。

⑨ 九州農政局

- ・ 現時点では相談窓口への問合せはない。
- ・ 令和 5 年 12 月、九州各県の農業法人協会を参集し意見交換会を開催。また、熊本県と九州農政局を含む関係 16 団体による「価格転嫁の円滑化に関する協定」を締結。

⑩ 沖縄総合事務局

- ・ 現時点で相談窓口への問合せはない。
- ・ 島しょ地域である沖縄県の流通コストは他地域よりも高い。青果物流通の末端でありパレットの滞留も懸念。コスト削減に向け県外産地からの共同調達等を検討。

3. 意見交換

- ・ 今回本省に寄せられた相談については、パレタイザーの導入などに対応する補助事業を使っていただくことだと思っている。

現状では相談窓口への相談件数が少ないが、農政局からの報告にもあったように、4 月になってみないと何が起こるかわからないというのが正直なところではないか。

物を作る方々、運ぶ方々それぞれから、どんな事象が想定されるか伺いたい。

- ・ 部分最適は進んでいるが最終の小売まで一貫通貫でいかないと全体最適にならない。

農家の所得が上がらないと運賃等を上げにくいと言われるが、運転手が最低賃金のままだと誰もトラック運転手をやりたがらない。

パレットについては、積載効率が下がる、回収代金がかかるといった議論はそろそろ止めていただきたい。サプライチェーンの中で同じパレットを使うのが一番合理的。

物流コストは固定費と捉えていただかないと問題は解決しない。

- ・ ハム・ソーセージ等の食肉加工業界は自主行動計画を 11 月に公表。また、大手 4 社による「食肉加工業界の取組宣言」も発表。引き続き物流 2024 年問題に取り組む。
- ・ 昨年末に定めた全国中央市場青果卸売協会の自主行動計画においても、物流生産性向上のキーワードはパレットの活用。まずは産地においてパレット化に踏み切ることが重要。他方、市場サイドでもパレットの回収・保管に取り組んでいきたい。
パレット化と併せて、市場内の物流の改善に向けた開設者の協力が重要になる。産地、卸売業者、開設者による共同宣言のようなものを検討している。
- ・ 鉄道コンテナの 4 分の 1 が農水産品、飲料・食料品の輸送。鉄道は労働生産性が高く、環境特性もある。鉄道の役割は今後とも大きくなると考えている。
これまでは他の輸送モードと競争であったが、今後はそれぞれの輸送モードの特性を生かし、モーダルコンビネーションを進めていく必要があると考えている。
- ・ 物流コストの値上がりはやむを得ず、農畜産物の取引価格の適正化についても取組を強化していかなければならないが、これとは切り離れた形で、やはり物流の確保・効率化を進めないといけないとの意識は確実に高まってきている。
現実を見据えた改善策について系統グループとも協力していきたい。
- ・ 卸売市場は需給や天候によって価格形成をする場。物流コストが上がることは間違いないが、それをそのまま価格に転嫁するのは困難な状況。こうした現実を見据えて対応するしかないが、コスト転嫁と切り離してどのように対応するかというのはなかなか難しい問題と史料。
- ・ 物流の改善に向けて現場と意見交換をした際に、「現在はこのようにやっているから」をベースにして考えると、部分最適の域を出ない。製・配・販という流通全体で、リードタイムの問題や、2 分の 1 ルール、データ交換方式の標準化を進めてきた。
パレットについて、物流センターで異なるサイズのものが入り混じると積み替えなければならない。積み替え問題回避のため 1 1 型に統一していただきたいと考えている。
- ・ フェリーの利用についてはトラックとの運賃比較で検討されることが多いが、単なる運賃比較ではなく、昨年来からの燃料高騰等により負担が増えているといった点も考慮してほしい。船舶輸送の割合については倍増することとなっているので、皆様にもご協力を頂きたい。

- ・ 長距離フェリーはトラックドライバーの休憩時間に充てることができ、ドライバーの労働環境という面でも非常に有効。長距離フェリーは日本各地を結ぶ航路があるので色々と役に立てるかと思う。
- ・ 農研機構では様々な研究を実施。コールドチェーン、鮮度の延長につながるような包装や流通上の細かなシーズがあるが現場で活用しきれていない。個別相談含め農研機構に問い合わせしていただきたい。それを通じて研究開発を加速させたい。
- ・ 食品製造業のメーカーや製品ごとの業界団体ごとに自主行動計画を作成している。物流 2024 年問題については、食品産業センターのセミナー等の場で先行事例等について紹介していきたい。
- ・ 木材もコスト転嫁が難しいという点では青果物と共通の部分があるが、すぐに品質が低下するわけではないのでまだ緊迫感はない。危機感があり、業界内でも物流に関する情報を共有しながら進めたいと思っている。
- ・ 水産業の流通は、鮮魚・活魚・加工品についてはチルド、マグロについては超低温と特殊性をもった配送がある。また、鮮魚については九州を始めとした地方から全国へ従来どおり運ぶということは相当な負担が生じると考える。これからも情報収集し、本タスクフォースでの水産関係の事例の周知等に努めていきたい。
- ・ 北海道の農産物輸送に関し「自主行動計画」を作成した。日本全体の農林水産物の物流に関しても何か協力できればと考えている。

4. 議論のとりまとめ

- ・ 地方農政局や現場の皆様からの様々な情報提供を共有できるような形を作れるようにしたい。物流問題に関わる話があれば、食品流通課に情報を一元的に集約してほしい。
- ・ 物流コストはある程度固定費でやむを得ないのだといった理解の浸透などを含めたプロセスが必要。全体最適の目標イメージを持ちながら、現場においては部分最適を積み重ねる期間が必要であり、整理して進めたい。
- ・ 相談窓口に具体的に相談がきている案件についてはタスクフォースメンバーの現地派遣を含めて検討したい。その際に賛助メンバーの皆様方にお力添えやアドバイスをいただくべく、個別に相談させていただきたい。

—以上—

農林水産品・食品の物流に関する官民合同タスクフォース（第１回）出席者

【TF 長】

宮浦 浩司 大臣官房総括審議官（新事業・食品産業）

【メンバー】

坂田 進 大臣官房審議官（兼消費・安全局）
望月 光顕 輸出・国際局輸出支援課長（大臣官房輸出促進審議官（兼輸出・国際局）代理）
佐藤 紳 大臣官房生産振興審議官（兼農産局）
関村 静雄 大臣官房審議官（兼畜産局）
天野 正治 経営局総務課長（大臣官房審議官（兼経営局）代理）
四日市 正俊 大臣官房審議官（兼農村振興局）
松本 平 農産局農産政策部長
東野 昭浩 農林水産技術会議事務局研究総務官
望月 健司 林野庁林政課長（林野庁林政部長代理）
山口 潤一郎 水産庁漁政部長
渡辺 安宣 東北農政局経営・事業支援部長（東北農政局次長代理）
谷 睦枝 関東農政局次長
河合 亮子 北陸農政局次長
遠山 知秀 東海農政局次長
犬飼 史郎 近畿農政局次長
古賀 徹 中国四国農政局次長
土橋 信昭 九州農政局次長
吉永 宏喜 北海道農政事務所次長
大城 均 内閣府沖縄総合事務局農林水産部総務調整官
高橋 清也 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構食品研究部門所長

【賛助メンバー】

藤原 敏彦 全国農業協同組合連合会 経営企画部 次長
湊 興令 ホクレン農業協同組合連合会 物流部長
出田 安利 一般社団法人全国中央市場青果卸売協会 専務理事
大角 亨 一般財団法人食品産業センター 専務理事
江口 法生 一般社団法人日本スーパーマーケット協会 専務理事
田口 護 一般社団法人全国木材組合連合会 常務理事
平井 克則 一般社団法人大日本水産会 理事 兼 漁政部長
馬渡 雅敏 公益社団法人全日本トラック協会 副会長
高橋 秀仁 日本貨物鉄道株式会社 執行役員・鉄道ロジスティクス本部営業統括部長
浅沼 卓 一般社団法人日本旅客船協会 常務理事
伊藤 隆 一般社団法人日本長距離フェリー協会 常務理事
畑本 郁彦 日本内航海運組合総連合会 企画調査部 部長

【事務局】

藏谷 恵大 大臣官房新事業・食品産業部食品流通課長
山田 浩司 大臣官房新事業・食品産業部食品流通課課長補佐